

(別紙1)

令和2年度～令和6年度 社会福祉法人杏和会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人杏和会やまびこ学園		法人番号	2290805000494				
法人代表者氏名	長森 健							
法人の主たる所在地	北九州市小倉南区大字木下 608							
連絡先	093-451-6262							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和2年5月18日							
評議員会の承認年月日	令和2年6月25日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成31年度末現在)	1か年度目 (令和2年度末現在)	2か年度目 (令和3年度末現在)	3か年度目 (令和4年度末現在)	4か年度目 (令和5年度末現在)	5か年度目 (令和6年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	1,642,830 千円	1,552,830 千円	1,452,830 千円	1,052,830 千円	652,830 千円	0 千円		0 千円
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		90,000 千円	100,000 千円	400,000 千円	400,000 千円	652,830 千円	1,642,830 千円	
本計画の対象期間	令和2年8月1日～令和7年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	施設建替え	社会福祉事業	既存	築40年経過し、老朽化した施設を建替える。	有り	160,000 千円
	小計					160,000 千円
2か年度目	施設建替え	社会福祉事業	既存	築40年経過し、老朽化した施設を建替える。	有り	170,000 千円
	小計					170,000 千円
3か年度目	施設建替え	社会福祉事業	既存	築40年経過し、老朽化した施設を建替える。	有り	1,040,000 千円
	小計					1,040,000 千円
4か年度目	施設建替え	社会福祉事業	既存	築40年経過し、老朽化した施設を建替える。	有り	470,000 千円
	小計					470,000 千円
5か年度目	施設建替え	社会福祉事業	既存	築40年経過し、老朽化した施設を建替える。	有り	712,830 千円
	小計					712,830 千円
合計						2,552,830 千円

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	築 40 年経過し老朽化した施設を、利用者が居心地がよく生活が出来、職員が効率よく働ける導線、光熱水道費が削減できる施設に建替える。
② 地域公益事業	
③ ①及び②以外の公益事業	

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
施設建替え	計画の実施期間における事業費合計	160,000 千円	170,000 千円	1,040,000 千円	470,000 千円	712,830 千円	2,552,830 千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	90,000 千円	100,000 千円	400,000 千円	400,000 千円	652,830 千円	1,642,830 千円
		補助金						
		借入金			570,000 千円			570,000 千円
		事業収益	70,000 千円	70,000 千円	70,000 千円	70,000 千円	60,000 千円	340,000 千円
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	施設建替え事業
主な対象者	利用者
想定される対象者数	7,300 人
事業の実施地域	北九州市小倉南区大字木下
事業の実施時期	令和 2 年 8 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

事業内容	<p>築 40 年が経過し、建物の老朽化に伴い、必要な土地の取得並びに建物の建て替えを実施。入所者へのストレス軽減を考え、新たに土地、建物を取得し、新施設への移動を行う。</p> <p>医療の充実性を図るため、検査医療機器の導入、感染予防等を配慮したスペース、導線の確保。また、入所者の障害特性に応じた居室スペースの拡充や生活空間の拡大を行い、日常生活を快適に過ごしていただける環境の設定。さらにレスパイト目的とした生活介護、短期入所等のご家族が安心して預けることができ、また職員が働きやすい環境をつくり、業務効率化を図る。エネルギーの使用量削減やエネルギー利用に伴う環境負荷削減を通じた環境保護、経営管理や安全保障の観点におけるエネルギーリスクの低減、水道光熱費のコスト軽減を図る。地域特性を踏まえ、災害時リスクへの対応を考え、入所者、職員の安全の確保、また、地域の方々の避難場所等に使用できる様に親しみやすく開放的な施設を目指す。</p>	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	土地買収、他施設見学。
	2 か年度 目	地域住民への説明。 土地買収、他施設見学、設計打合せ。
	3 か年度 目	他施設見学、設計打合せ、設計、建設業者選択（入札）。
	4 か年度 目	建築。
	5 か年度 目	建築。

事業費積算 (概算)	2,552,830 千円	
	内訳	
	土地	200,000 千円
	建築	2,000,000 千円
	解体	100,000 千円
	引越	10,000 千円
	什器・備品	242,830 千円
	合計	2,552,830 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 1,642,830 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

取得予定の土地は地権者が複数いて併せて交渉を進めているため調整に予想以上の時間を要している。
また、土地の地目が田であり開発対象の土地にするために更に時間を要する可能性がでてきた。
入所している利用者さん、これから入所される利用者さんのストレス軽減に配慮しながら医療・福祉のサービスを向上させるため既存建物以上のものを建築し、万全の準備を整えて利用者さんの移動を考えている。

(別紙2－様式例)

手 続 実 施 結 果 報 告 書

平成 年 月 日

社会福祉法人 ○○

理事長 ○○○○ 殿

確認者の名称

印

私は、社会福祉法人○○（以下「法人」という。）からの依頼に基づき、「平成○年度～平成○年度社会福祉法人○○ 社会福祉充実計画」（以下「社会福祉充実計画」という。）の承認申請に関連して、社会福祉法第55条の2第5項により、以下の手続を実施した。

1. 手続の目的

私は、「社会福祉充実計画」に関して、本報告書の利用者が手続実施結果を以下の目的で利用することを想定し、「実施した手続」に記載された手続を実施した。

- ① 「社会福祉充実計画」における社会福祉充実残額が「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」（以下「事務処理基準」という。）に照らして算出されているかどうかについて確かめること。
- ② 「社会福祉充実計画」における事業費が、「社会福祉充実計画」において整合しているかどうかについて確かめること。

2. 実施した手続

- ① 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除の有無の判定と事務処理基準を照合する。
- ② 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等について事務処理基準に従って再計算を行う。

- ③ 社会福祉充実残額算定シートにおける再取得に必要な財産について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ④ 社会福祉充実残額算定シートにおける必要な運転資金について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ⑤ 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉充実残額について、再計算を行った上で、社会福祉充実計画における社会福祉充実残額と突合する。
- ⑥ 社会福祉充実計画における1、2、4及び5に記載される事業費について再計算を行う。

3. 手続の実施結果

- ① 2の①について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除対象財産判定と事務処理基準は一致した。
- ② 2の②について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の再計算の結果と一致した。
- ③ 2の③について、再取得に必要な財産の再計算の結果と一致した。
- ④ 2の④について、必要な運転資金の再計算の結果と一致した。
- ⑤ 2の⑤について、社会福祉充実残額の再計算の結果と一致した。さらに、当該計算結果と社会福祉充実計画における社会福祉充実残額は一致した。
- ⑥ 2の⑥について、社会福祉充実計画における1、2、4及び5に記載される事業費について再計算の結果と一致した。

4. 業務の特質

上記手続は財務諸表に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠するものではない。したがって、私は社会福祉充実計画の記載事項について、手続実施結果から導かれる結論の報告も、また、保証の提供もしない。

5. 配付及び利用制限

本報告書は法人の社会福祉充実計画の承認申請に関連して作成されたものであり、他のいかなる目的にも使用してはならず、法人及びその他の実施結果の利用者以外に配付又は利用されるべきものではない。

(注) 公認会計士又は監査法人が業務を実施する場合には、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」を参考として、表題を「合意された手続実施結果報告書」とするほか、本様式例の実施者の肩書、表現・見出し等について、同実務指針の文例を参照して、適宜改変することができる。

以 上

(別紙 4 - 様式例①)

(文書番号)
令和 1 年 6 月 25 日

北九州市市長 殿

社会福祉法人 杏和会 やまびこ学園
理事長 長森 健

社会福祉充実計画の承認申請について

当法人において、別添のとおり社会福祉充実計画を策定したので、社会福祉法第 55 条の 2 第 1 項の規定に基づき、貴庁の承認を申請する。

(添付資料)

- ・ 令和 1 年度～令和 5 年度社会福祉法人杏和会やまびこ学園社会福祉充実計画
- ・ 社会福祉充実計画の策定に係る評議員会の議事録
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙4－様式例②)

(文書番号)

平成〇年〇月〇日

社会福祉法人 ○○○
理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事

又は

○○○市市長

社会福祉充実計画承認通知書

平成〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画については、社会福祉法第55条の2第1項の規定に基づき、承認することとしたので通知する。

(別紙5－様式例①)

(文書番号)

平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事

又は 殿

〇〇〇市市長

(申請者)

社会福祉法人 〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇

承認社会福祉充実計画の変更に係る承認申請について

平成〇〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第55条の3第1項の規定に基づき、貴庁の承認を申請する。

(添付資料)

- ・ 変更後の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画
(注) 変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。
- ・ 社会福祉充実計画の変更に係る評議員会の議事録（写）
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書（写）
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙5－様式例②)

(文書番号)

平成○年○月○日

社会福祉法人 ○○○

理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事

又は

○○○市市長

承認社会福祉充実計画変更承認通知書

平成○年○月○日付け(文書番号)により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画の変更については、社会福祉法第55条の3第1項の規定に基づき、承認することとしたので通知する。

(別紙6－様式例)

(文書番号)

平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事

又は 殿

〇〇〇市市長

(申請者)

社会福祉法人 〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇

承認社会福祉充実計画の変更に係る届出について

平成〇〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第55条の3第2項の規定に基づき、貴庁に届出を行う。

(添付資料)

- ・ 変更後の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画
(注) 変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙 7 - 様式例①)

(文 書 番 号)

平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事

又は 殿

〇〇〇市市長

(申請者)

社会福祉法人 〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇

承認社会福祉充実計画の終了に係る承認申請について

平成〇〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、下記のとおり、やむを得ない事由が生じたことから、当該計画に従って事業を行うことが困難であるため、社会福祉法第55条の4の規定に基づき、当該計画の終了につき、貴庁の承認を申請する。

記

(承認社会福祉充実計画を終了するに当たってのやむを得ない事由)

--

(添付資料)

- ・ 終了前の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画
- ・ その他承認社会福祉充実計画を終了するに当たって、やむを得ない事由があることを証する書類

(別紙7—様式例②)

(文書番号)

平成〇年〇月〇日

社会福祉法人 ○○○

理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事

又は

○○○市市長

承認社会福祉充実計画終了承認通知書

平成〇年〇月〇日付け(文書番号)により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画の終了については、社会福祉法第55条の4の規定に基づき、承認することとしたので通知する。